



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 12/27(月)～1/9(日)
今週の振り返り 12/20(月)～12/23(木)
来週・再来週の注目点 — 12/27(月)～1/9(日)

Page

- 01 タイムテーブル
- 05 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 09 欧州
- 10 為替
- 11 豪州・カナダ
- 12 アジア新興国
- 13 ブラジル・トルコ
- 14 付録 データ集



オミクロン株と米金融政策への思惑

	 米国	 日本	 欧州
月 12/27	12月ダラス連銀製造業活動指数	11月商業動態統計 金融政策決定会合における 主な意見（12月16・17日分）	
火 12/28	10月S&P1707ブティックCS住宅価格指数 12月リッチモンド連銀製造業景況指数	11月鉱工業生産 11月完全失業率	
水 12/29	11月企業売上高・在庫		
木 12/30		大納会	英：12月住宅価格指数
金 12/31			
土 1/1			
日 1/2			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 12/27		中：11月工業利益 比：*11月銀行貸出動向 越：*10-12月期GDP 越：*12月貿易統計 越：*12月鉱工業生産 越：*1-12月小売売上高	土：12月設備稼働率
火 12/28		馬：11月貿易統計	伯：10月失業率
水 12/29			露：12月マーケット製造業PMI 露：11月失業率 露：11月小売売上高 露：12月消費者物価指数
木 12/30		泰：11月貿易統計 泰：11月経常収支	露：12月マーケットサービス業PMI 南ア：11月財政収支 伯：11月財政収支
金 12/31		中：12月国家統計局PMI 中：10-12月経常収支（確定版）	土：11月貿易統計 南ア：11月貿易統計
土 1/1			
日 1/2			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



	 米国	 日本	 欧州
月	1/3		
火	1/4	12月ISM製造業景況感指数 大発会	独：12月失業率 英：11月住宅ローン承認件数 OPECプラス閣僚級会合
水	1/5	12月ADP雇用統計 FOMC (12/14・15) 議事録 CES2022 (-8日、世界最大級のテクノロジー見本市、ラスベガス)	12月マネタリーベース 12月自動車販売台数 12月消費者態度指数
木	1/6	11月貿易統計 12月ISM非製造業景況感指数 ブロード・セントルイス連銀総裁講演	7-9月期需給ギャップ (日本銀行) 欧：11月生産者物価指数 独：11月製造業受注 独：12月消費者物価指数
金	1/7	12月雇用統計 デヴィッド・カフマン連銀総裁講演 バーキン・リッポン連銀総裁講演	11月毎月勤労統計 欧：11月小売売上高 欧：12月消費者物価指数 欧：12月景況感指数 独：11月鉱工業生産 独：11月貿易統計 独：11月経常収支
土	1/8		
日	1/9		

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	1/3	NZ：12月コアロジック住宅 価格指数	印、尼、比、馬：12月マ ークイット製造業PMI	土、伯、墨：12月マ ークイット製 造業PMI 土：12月消費者物価指数 伯：*12月貿易統計 伯：*12月自動車生産台数 墨：11月海外労働者送金
火	1/4	豪：12月コアロジック住宅 価格指数 豪：12月ANZ求人広告件数 加：12月マ ークイット製造業PMI	中：12月財新製造業PMI 泰：12月マ ークイット製造業PMI 泰：*12月消費者信頼感指 数 越：12月マ ークイット製造業PMI	
水	1/5	加：11月住宅建設許可金額	印：12月マ ークイットサ ービス業PMI	伯：12月マ ークイットサ ービス業PMI
木	1/6	加：11月貿易統計	中：12月財新サ ービス業PMI	伯：11月鋳工業生産 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (12月16日開催分)
金	1/7	加：12月雇用統計 加：12月Ivey PMI	中：12月外貨準備高	墨：12月消費者物価指数 墨：12月自動車生産台数
土	1/8			
日	1/9			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

利上げ開始時期とオミクロン株に揺れる

経済・金利

- 12月FOMCでは量的緩和の縮小ペースを加速させることが決定され、計画通りであれば来年3月に終了する見込み。それを受け、ウォラーFRB理事は来年3月の利上げ開始も有り得ること、来年夏ごろに量的緩和で膨らんだFRBのバランスシートの縮小を開始する意向を示した。この発言に限らず、インフレ上振れを受けて金融政策正常化のスケジュールが全般に前倒しされている。今や市場は来年6月FOMCまでの利上げ開始を100%以上織り込み、3月FOMCでの利上げも50%前後織り込んだ状態にある。しかし、それでも長期金利が上昇しないのは、利上げの最終地点が、特に従来比で、相当に低いことが影響している様子。
- 先行性の高い経済指標である、12月の消費者信頼感指数は、期待指数主導で7月以来の水準まで上昇。消費者は新型コロナウイルス・オミクロン株への耐性を見せた形であるものの、感染拡大が深刻化する前のデータであり、単純には好感できず。

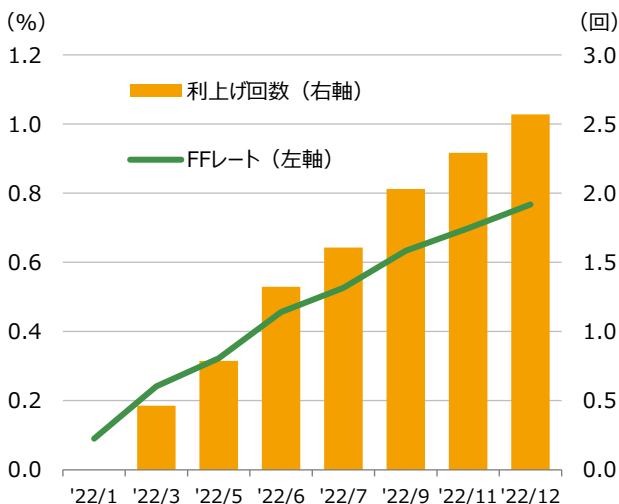
株式

- 23日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.28%と上昇。
- 週明け20日は新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念やマンチン上院議員の反対により大型歳出法案の成立への不確実性が高まったことを嫌気し▲1.14%と下落。
- しかし、バイデン大統領とマンチン議員の協議は継続と報じられ、同問題への懸念は一服。FDAが新型コロナウイルスの経口治療薬の緊急使用許可を行ったほか、オミクロン株の重症化リスクはデルタ株より低いとの報道も支えとなり、21日から23日は3日続伸となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から23日（木）まで1.31%上昇。新型コロナのオミクロン株に対して、モデルナ製ワクチンの3回目接種が感染防止に一定の効果があるとの報告などが好感され、高値を更新。

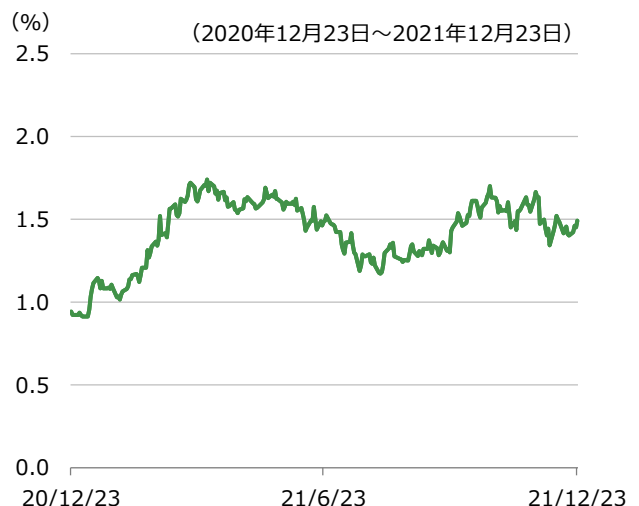
米国：市場が織り込むFFレートと利上げ回数



※利上げ回数は1回当たりの利上げ幅が0.25%ポイントの場合
 ※12月23日時点

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利上げ開始時期を占う新年相場がスタート

経済・金利

- 来週は基本的に休暇モードとなろうが、再来週からはFRBの利上げ開始時期を占う新年相場がスタートする。その中でも、1月7日（金）に発表予定の雇用統計に注目。
- FRBは利上げを行うにあたって、以下の3つの要件を掲げている。①最大雇用を達成する、②インフレ率が2%に上昇する、③インフレ率がある期間2%を緩やかに上回る軌道に乗る。12月FOMCでは、②と③のインフレに関する要件は達成したとされ、残る要件は①の最大雇用を達成する、だけとなった。そのため、最大雇用の達成時期次第で利上げ開始時期が変わり、特にFRBの自然失業率の想定4.0%に対して、11月に4.2%まで低下した失業率に注目。
- また、ISM製造業景況感指数（1月4日発表）・非製造業景況感指数（6日発表）ではオミクロン株が企業の景況感に与える影響と供給制約解消の行方を、5日公表予定の12月FOMC議事録では利上げ開始時期に関する議論を、それぞれ確認したい。

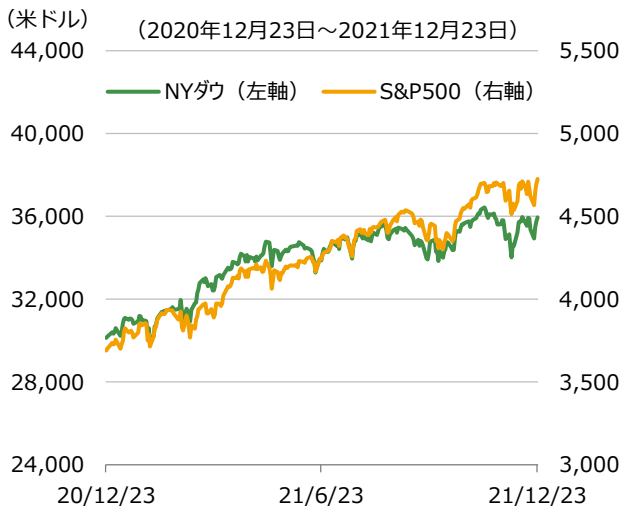
株式

- 年内は特段のイベントは予定されていない。新型コロナウイルスの米国内の感染状況や、欧州のように行動制限措置が強化される事態とならないかを注視したい。また引き続き、WHOがオミクロン株の病原性などについて、市場コンセンサス並みの評価を行うか否かも注目したい。
- 年明けはISM製造業景況感指数や雇用統計等の重要指標が発表される。発表内容を受け、米国の利上げ開始時期の市場織り込みに変化が生じるか、それに伴い株式市場が反応するかも注意が必要と考える。

REIT

- FOMC議事録やFRB高官の発言、12月雇用統計を受けて、利上げ前倒しやバランスシート縮小の思惑が強まるか注目。
- また、新型コロナのオミクロン株に関する情報についても引き続き注目したい。

米国：株価指数

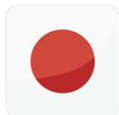


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

オミクロン株への懸念後退で反発

経済・金利

- 23日の経済財政諮問会議で政府は、2022年度の実質GDPを+3.2%と2021年度見込みの+2.6%から加速するとの見通しを示した。また、24日には総額107.6兆円の2022年度予算を閣議決定。財務省が公表した2022年度の国債発行計画における新規国債は36.9兆円と2021年度当初予算比で▲6.6兆円との見通しが示された。
- 11月消費者物価指数はコア（生鮮食品を除く総合）で前年同月比+0.5%と10月の+0.1%から加速。食料品や光熱・水道の上昇が影響した。

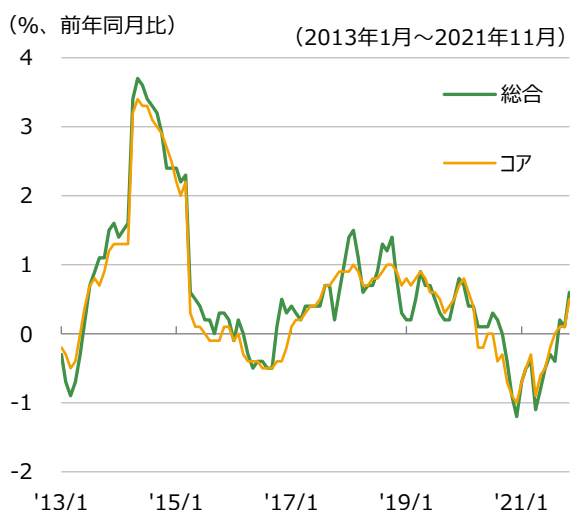
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から23日（木）まで1.48%下落。新型コロナウイルスのオミクロン株に対する懸念などから20日に2.46%下落。その後、モデルナ製ワクチンの3回目接種が感染抑制に効果があるとの報告などを受けて反発したが、週初の下落を取り戻すには至らなかった。

株式

- 23日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.25%と上昇。
- 20日はマンチン米上院議員の反対により米国の大型歳出法案の成立に対する不確実性が高まったことや、オランダがロックダウンを実施したことにより新型コロナウイルス・オミクロン株への懸念が強まった影響で▲2.17%と大きく下落した。
- しかし、米国で新型コロナウイルスの経口治療薬の緊急使用が許可されたことに加え、日本でも使用が許可される見込みとの報道がなされたことなどが寄与し、21日から23日は続伸した。
- 国内においてオミクロン株の市中感染が複数確認されたものの、株式市場のセンチメントは悪化せず。むしろ、複数の報道により、オミクロン株の重症化リスクは低いとの見方が再び強まり、今週、センチメントは良化した。

日本：消費者物価指数



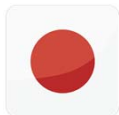
※コアは生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



オミクロン株の動向と月初の米国経済指標

経済・金利

- 年内は28日（火）に11月鉱工業生産が発表予定。自動車生産の動向は注目したい。
- 年明けは7日（金）に11月毎月勤労統計の発表が予定されているものの、国内統計よりは雇用統計などの米国の重要指標の方に注目が集まりやすいとみられる。
- 足元で国内における新型コロナウイルス・オミクロン株への警戒感は低い。しかし、市中感染に広がりが見られれば一時的にセよセンチメントが悪化することも想定され、継続ウォッチは必要とみる。

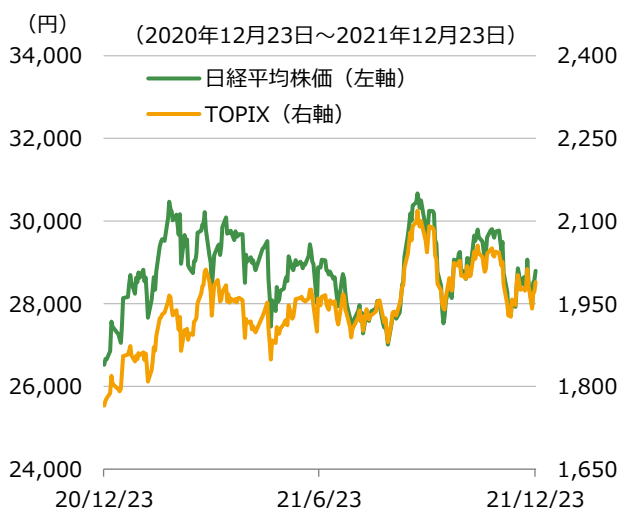
REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況に引き続き注目。国内でもオミクロン株の市中感染が確認されており、海外のように急速な感染拡大に発展しないか注視したい。
- また、年初には米国の金融政策を左右する経済指標の発表などが予定されており、市場センチメントの変化にも注目したい。

株式

- 年内に株式市場が大きく反応するような目立ったイベントは予定されていない。今週はグローバルにオミクロン株への警戒が弱まったことが株式市場にプラスに働いた。しかし、WHOは公式の見解をまだ示していない。WHOの見解は各国の保健当局の対応にも影響を与えると考えており、WHOの発表は引き続き注視したい。
- 年明けは米雇用統計などの米国の経済指標に注目。発表内容を受けて、米国の利上げ開始時期の織り込みに変化が見られるか、それに伴い米国金利や国内外の株式市場が反応するか否かを注目したい。
- 1月11日（火）に東京証券取引所が、新市場区分毎の上場銘柄一覧を公表する予定。株式市場全体に与える影響は限定的と考えるものの、東証1部からプライム市場以外に、東証1部以外からプライム市場に指定されると想定される銘柄は値動きが大きくなる可能性がある点には注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



消費者物価指数

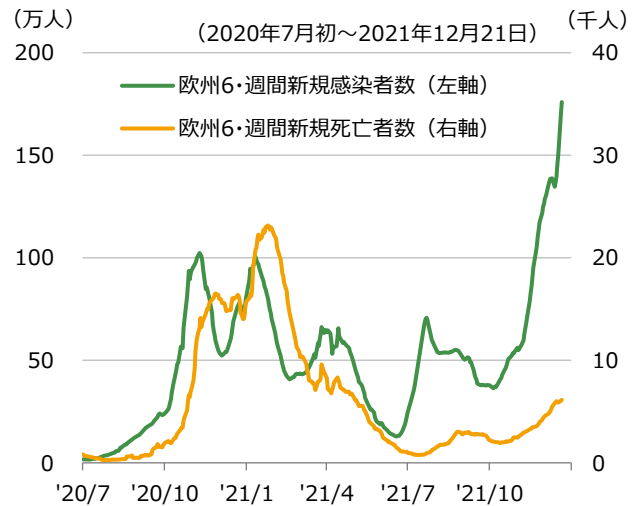
今週の振り返り

- 一部報道によると、ECB理事会でかなりの数のメンバーが**ECBスタッフのインフレ予測**に疑問を呈し、上振れリスクを認めるべきとしたようだ。たしかに最近のECB理事会メンバーの発言には、インフレ長期化リスクの指摘が少なくない。ECBスタッフのインフレ予測は2022年3.2%、23年1.8%、24年1.8%だが、理事会メンバーの多くがもっと高いインフレ率を予想しているのかもしれない。ECB声明が示すより理事会メンバーがタカ派的なら、将来的に金融政策が引き締め方向に修正されるリスクが高くなる。今週は独長期金利が反発したが、こうした報道も金利上昇の一因となった。
- **新型コロナウイルスの新規感染者数**が過去最多を更新中だ。ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、オランダの週間新規感染者数合計は176.0万人に達し、2020年11月のピーク102.3万人を大きく超えている。直近1週間の新規感染者数（前週比）（いずれも単位：万人）は、ドイツ28.0（▲5.2）、フランス38.0（+3.3）、英国60.9（+23.7）、イタリア17.7（+5.3）、スペイン21.9（+14.5）、オランダ9.4（▲2.2）。いち早く感染が急拡大した国で減少しているため、感染防止策がとられれば、欧州全体でも減少に向かう可能性はありそうだ。週間**新規死亡者数**は1月ピーク時に2.3万人だったが、直近では6.1千人にとどまり、新規感染者数に対する割合は1月の新規感染ピーク100.3万人時の2.1%から0.3%へと低下している。欧州での感染拡大を過度に悲観する必要はなさそうだ。

来週・再来週の注目点

- 1月6日（木）発表の**12月ドイツ消費者物価指数**、7日（金）の**12月ユーロ圏消費者物価指数**に注目。これらが予想以上に高くなると、ECBのインフレ警戒を強め、欧州の金利や通貨を高める要因となるだろう。

新型コロナの週間新規感染者数と死亡者数



※欧州6：独・仏・英・伊・西・蘭

(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米国の新型コロナウイルス感染状況

今週の振り返り

- 米民主党のマンチン上院議員が大型歳出法案に反対を表明したことや、オミクロン対策でオランダがロックダウン（都市封鎖）に入ったことから、リスクオフの円高で始まったが、リスクオンに転じた。モデルナ製ワクチンの追加接種によりオミクロン株に対する抗体が大幅に増えるとされたことや、米食品医薬品局（FDA）がファイザーの新型コロナウイルス経口治療薬の緊急使用を許可したことなどがリスクオンに働き、米ドル円は114円台に上昇。ECB理事会メンバーのタカ派的発言によるユーロ高もあり、ユーロ円は129円台を回復。

来週・再来週の注目点

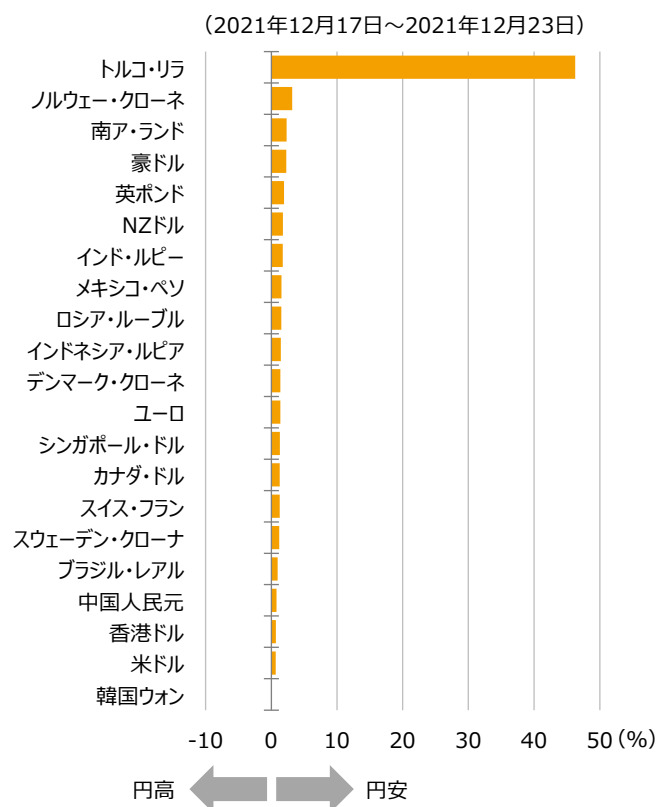
- **米国の新型コロナウイルス感染状況**が注目される。直近の週間新規感染者数は123.4万人（CDC発表ベース）へと急増。1月に記録した過去最多の175.3万人には及ばないが、8月ピークの115.1万人を超え、11カ月ぶりの高水準に達した。バイデン大統領はオミクロン株によりブレークスルー感染が増えても重症化リスクが低いとし、ファウチ首席医療顧問は、国内の新型コロナ検査で陽性が確認された場合に奨励されている10日間の隔離期間の短縮を検討しているとした。だが、新型コロナ感染で重症化する割合の低下は欧州に比べて小幅だ。1月の新規感染ピーク時の週間新規感染者数に対する新規死者数の割合は1.3%（欧州2.1%）だったが、直近では0.8%（欧州0.3%）である。米国の週間新規感染者数は欧州主要6カ国合計を下回る一方、新規死者数は欧州の6.1千人を上回る9.1千人に達している。
- 米国の新規感染が拡大して欧州を上回ると、重症者や死亡者の増加が懸念される可能性がある。オミクロン株の重症化リスクが低いと楽観視するムードは後退し、リスクオフの円高や米金利低下の米ドル安を招くリスクもある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

新型コロナの感染再拡大が
経済に与える影響

今週の振り返り

- 21日に発表された**RBA理事会の議事要旨**では、2月の理事会に向けて量的緩和に関する3つの選択肢を議論していたことが明らかになった。それは、①5月の終了を想定しつつ2月半ばから購入ペースを縮小、②2月半ばから購入ペースを縮小し5月に再検討、③2月半ばに即終了、である。11月時点の雇用・物価見通しに沿っていけば①、そこから下振れば②、上振れば③が適切になるとのこと。新型コロナウイルスのオミクロン株の発生がなければ③の可能性が高かったかもしれないが、今となっては不透明に。感染拡大の影響ならびに1月に発表される12月雇用統計と10-12月期消費者物価指数が判断材料になろう。

来週・再来週の注目点

- 新型コロナウイルス問題に注目。新規感染者数が急増し、入院患者数も増え始めている。ウィズコロナ戦略に変化が表れるか。
- 経済指標は、4日（火）発表の12月コアロジック住宅価格指数や5日（水）発表の12月ANZ求人広告件数に注目。



カナダ

新型コロナ問題の動向と
12月雇用統計

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し、7日移動平均で過去のピークを超えた。一方、入院患者数の増加は限定的であり、新規死者数はむしろ減少傾向が続いている。それでも、州ごとに行動制限を再び強化する動きが出ている。
- 10月小売売上高（前月比+1.6%）と10月実質GDP（前月比+0.8%）は、いずれも良好な結果だった。ただ、小売売上高は11月の推計値も強かった一方、恐らく洪水の影響により実質GDPは前月比+0.3%にとどまった。また、前述の通り足元では新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が出始めており、12月以降は一時的にせよ景気回復が鈍る可能性が高まっている。

来週・再来週の注目点

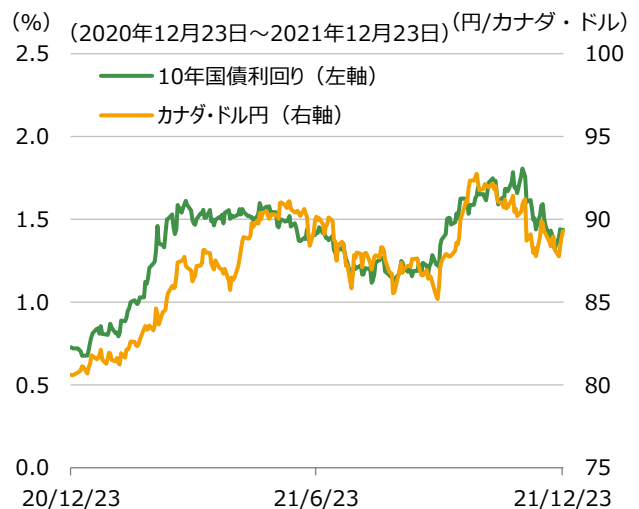
- **新型コロナウイルス**のオミクロン株による感染拡大が経済ならびに金融政策に与える影響を注視したい。
- 7日（金）に**12月雇用統計**が発表される。集計時点ではオミクロン株の影響が顕在化していないと考えられる。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | PMI

今週の振り返り

- 週初にLPR（最優遇貸出金利）の低下が発表されたが、景気低迷への懸念は払しょくされず、株式市場は下落。その後は不動産規制の緩和期待等もあり、CSI300は前週末比▲0.1%まで買い戻される展開。
- 21日に**不動産株が大きく反発**。主要経済紙2紙が不動産引き締め策のピークアウトを指摘し、規制緩和の期待が強まったことがきっかけ。特に、不動産業界の高いレバレッジの解消や、産業再編のための資金支援などが言及されたことはポジティブサプライズ。今後、不動産販売の底上げのための促進策が一部都市で発表されると予想。
- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、内陸部大都市の**西安市がロックダウン**される等、当局は「ゼロ・コロナ」政策を継続しており、消費回復の重しになろう。

来週・再来週の注目点

- 12月の**国家統計局PMI**の発表に注目。11月に反発した製造業PMIの改善が続くか、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加で非製造業PMIが低下するかに注目。

インド、ASEAN | ベトナムのGDP

今週の振り返り

- 海外のリスク選好の流れが一進一退となる中、株式市場はまちまちな動きとなった。
- **マレーシアとフィリピンで自然災害**が発生し、景気回復の障害になりうる。マレーシア首都圏では大雨による洪水が発生、フィリピンでは中部等に台風が襲来。被害が甚大で、生産活動の停滞の他、マレーシアでは港等の物流への影響、フィリピンでは農作物の被害によるインフレの悪化等も懸念される。今後の復旧状況を注視する必要があるが、目先は金融市場の反応は限定的。
- **オミクロン株の感染**は欧米のような大流行の兆しは見られず。報道ベースで、タイで累計100人以上、インドで同50人以上確認され、その他の国は少数の模様。但し、タイが隔離なしの外国人の入国を停止するなど、一部移動制限策の巻き戻しもみられ、景気回復の重しになると言わざるを得ない。

来週・再来週の注目点

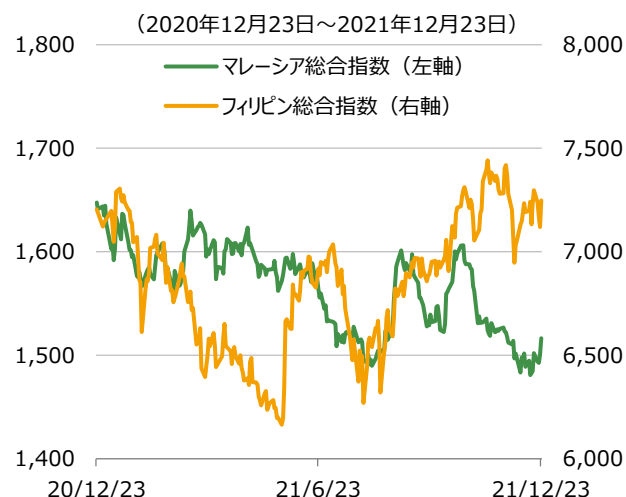
- **ベトナムの10-12月GDP**に注目。10月以降は景気回復が本格化し、7-9月期の前年比▲6.2%から同+4.0%へ上昇すると予想。

中国：株価指数



※CSI300指数は、上海証券取引所と深セン証券取引所で取引されている時価総額および流動性の高い300銘柄で構成された代表的な株価指数 (出所) ブルームバーグ

マレーシア・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 供給制約の緩和が進んでいるか

今週の振り返り

- ブラジル・レアル円は上昇。新型コロナウイルスのオミクロン株に対して、モデルナ製ワクチンの3回目接種が感染防止に一定の効果があると報告されたことなどから、市場心理が好転し、円や米ドルに対して新興国通貨が全般的に買われた。加えて、ブラジル連邦議会が**2022年度予算案を承認**し、目先の不確実性が後退したこともレアル買いを誘ったとみられる。
- **12月消費者信頼感指数**は75.5と前月の74.9から上昇したが、依然として水準は低く、個人消費が盛り上がる期待は低い。一方、**12月前半の消費者物価指数**は前年同期比 +10.42% と11月前半の同 +10.73% から伸びが鈍化し、ひとまずピークアウトが確認された。

来週・再来週の注目点

- 1月初めに12月マークイット製造業PMIや12月自動車生産台数が発表される。前者は11月に2020年5月以来の50割れとなった一方、後者は回復の兆しがうかがえる。供給制約の緩和が進んでいるか注目したい。



トルコ | 為替相場が安定するか

今週の振り返り

- 政府は20日に**トルコ・リラ建て預金を保護する制度**を発表し、翌21日に詳細を示した。具体的には、リラ建て定期預金が満期を迎えた際、預け入れ時に設定された利息と元本がリラ安により外貨換算でマイナスになれば、政府が補填するというもの。つまり、損失補填が出るまでリラが下落した場合は、財政悪化（リラの流動性供給）→通貨安→財政悪化という負のスパイラルを招く恐れがある。一方、**政府・中銀にはリラの下落を緩やかにさせる動機が働いたため、事実上の「管理フロート制」に移行した可能性がある**。この発表を受けて、投機的にリラを売っていた投資家の買い戻しや、個人が外貨からリラ建て定期預金に資産を移す動きがあったとみられ、リラ円は先週末から23日まで46%上昇した。

来週・再来週の注目点

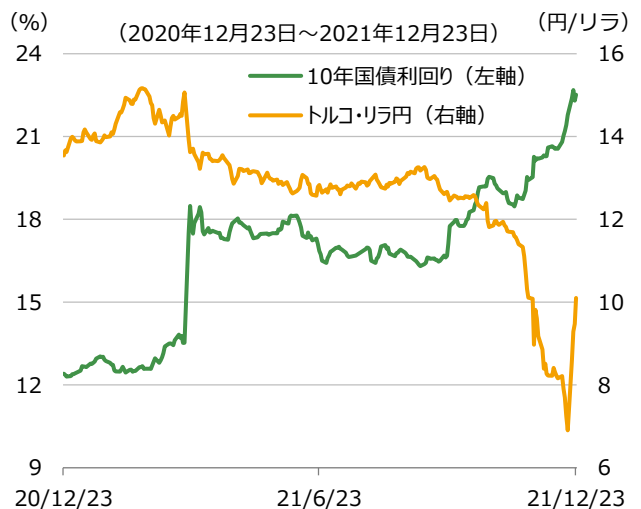
- 上述の制度の特性上、リラが上昇しすぎるのも政府にとっては好ましくないため、為替相場を安定させるための介入が行われる可能性がある。なお、経済指標は3日（月）発表の12月消費者物価指数に注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		12/23	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	9.25%	1.50	7.25	2.75
英国	バンク・レート	0.25%	0.15	0.15	-0.50
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	0.50	1.25	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50%	1.00	4.25	0.75
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	-1.00	-1.00	-10.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		12/23	1カ月	1年	3年
米国		1.49%	-0.17	0.55	-1.30
ドイツ		-0.25%	-0.03	0.30	-0.50
日本		0.07%	-0.01	0.05	0.02
カナダ		1.44%	-0.37	0.71	-0.59
豪州		1.59%	-0.28	0.66	-0.80
中国		2.82%	-0.09	-0.39	-0.51
ブラジル		10.82%	-0.78	3.30	1.17
英国		0.92%	-0.08	0.64	-0.40
インド		6.46%	0.09	0.55	-0.82
インドネシア		6.37%	0.32	0.31	-1.61
メキシコ		7.55%	-0.17	2.03	-1.21
ロシア		8.46%	-0.16	2.18	-0.38
トルコ		22.52%	2.25	10.11	6.18

		直近値	期間別変化率		
株価指数		12/23	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,951	0.4%	19.3%	60.2%
	S&P500	4,726	0.7%	28.1%	95.6%
ユーロ圏	STOXX 50	4,266	-0.4%	20.5%	42.2%
日本	日経平均株価	28,798	-3.3%	8.6%	42.8%
	TOPIX	1,989	-2.6%	12.7%	33.7%
中国	MSCI中国	83.62	-7.5%	-21.6%	18.6%
インド	MSCIインド	2,006	-2.2%	28.5%	60.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,709	-1.8%	1.5%	-5.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,457	-0.5%	35.0%	59.7%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		12/23	1カ月	1年	3年
米ドル		114.39	-0.7%	10.4%	2.9%
ユーロ		129.59	0.1%	2.7%	2.5%
カナダ・ドル		89.30	-1.8%	10.8%	9.2%
豪ドル		82.87	-0.4%	5.6%	5.8%
人民元		17.94	-0.4%	13.2%	11.7%
ブラジル・リアル		20.16	-2.4%	1.5%	-29.3%
英ポンド		153.43	-0.4%	9.8%	9.2%
インド・ルピー		1.52	-1.7%	8.4%	-4.1%
インドネシア・ルピア		0.80	-0.5%	10.4%	5.5%
フィリピン・ペソ		2.28	0.7%	6.1%	8.7%
ベトナム・ドン		0.50	-1.8%	11.3%	4.4%
メキシコ・ペソ		5.54	2.2%	7.4%	-0.6%
ロシア・ルーブル		1.56	0.7%	12.9%	-3.5%
トルコ・リラ		10.10	12.6%	-25.4%	-51.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		12/23	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,734	2.3%	42.0%	60.7%
日本	東証REIT指数	2,042	-0.7%	18.3%	16.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		12/23	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	73.79	-6.0%	53.3%	61.9%
金	COMEX金先物価格	1,811	1.5%	-3.4%	44.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

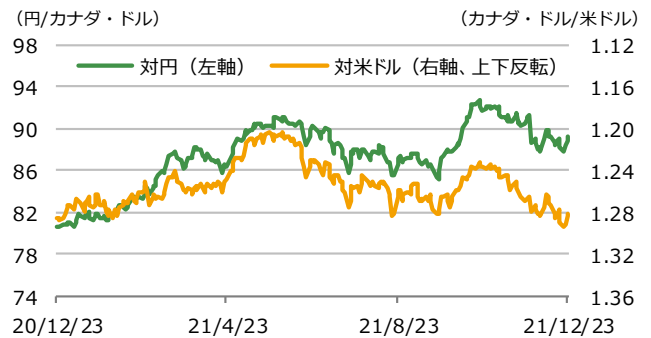
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo

Weekly ! Investment Environment



15 horizontal grey bars for writing notes.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優優貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール